

I 2016.4.21・22・23 in 大阪 バリアフリー 2016

① パネルディスカッション 「より専門的な知識、経験を有する 福祉用具専門相談員の配置に関して」



② ワークショップ 「介護保険制度改正に伴う 福祉用具の今後と可能性」



II 2016.4.21 in 大阪 平成 28 年度全国ブロック長会議開催

* 事務局通信 *

お見舞い 平成 28 年熊本地震について

熊本県熊本地方を中心とする地震では、4月14日以降、余震等も含め、多くの被害がありました。被災された方々には、その後も、ご不安、ご不自由な生活を送られていることと存じます。心よりお見舞い申し上げます。

*

*

*

本会にも、全国各地より、現地の状況に関して、また「自分たちに行える支援は」といった問い合わせが相次いで寄せられました。より早く、正確な状況把握が必要なことから、初動対応には、岩元理事長（株式会社カクイックスウィング：鹿児島県）と海田監事（有限会社アイフルケア：長崎県）が中心となってあたりました。

情報収集を進めるとともに、熊本県福祉介護用品協会様に受け入れ窓口をお願いし、海田監事は4月16日に、岩元理事長は4月19日に、初動対応で飲料水を含めた支援物資をお届けしました。その後は、現地のニーズをお聞きしながら、「必要なものをお届けする」活動を続けております。（→P4）

① パネルディスカッション 「より専門的な知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に関して」

② ワークショップ 「介護保険制度改正に伴う福祉用具の今後と可能性」

去る4月21日、バリアフリー2016が開会、3日間にわたって介護・福祉・医療関連の企業や団体等が一堂に会し、最新情報の提供や様々なイベントを繰り広げた(於・インテックス大阪〔大阪市住之江区〕)。初日の悪天候にもかかわらず、延べ9万5千人近くが来場。本会はブース出展して最新情報の提供やイベントを行ったほか、21日にはパネルディスカッション、23日にはワークショップを開催した。

改めて問われる福祉用具専門相談員の「質」。今我々は何を求められているのか

パネルディスカッション冒頭の挨拶で、

本会の岩元理事長は、「平成12年の介護保険制度開始以来、6年ごとに大きな変化があった。平成18年には利用抑制、平成24年には福祉用具サービス



岩元 文雄 (いのもと ふみお) 氏
本会理事長

利用計画の作成の義務化。そして現在、指定基準にお

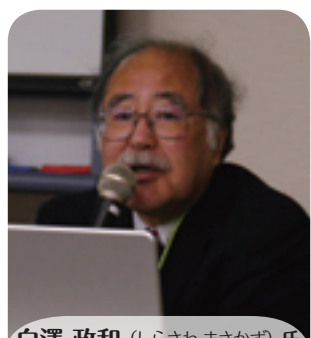
「質の向上」に必要な事とは

る、福祉用具専門相談員の配置内容が検討されている。今日は本会の取り組みや現状、今後の考え方などについて、みなさんから忌憚のない意見を聞きたい」と語った。

福祉用具貸与事業所に配置が義務づけられている常勤で2名以上の福祉用具専門相談員。検討されているのは、そのうちの1名を、「より専門的な知識と経験を有する者とする」というもの。この案が決定となれば、7000以上の事業所に対し、少なくとも7000人の「より専門的な知識と経験を有する福祉用具専門相談員」が必要となる。



▲本会ブースにも、多くの方が足をはこんでくださいました。スタッフも様々な方とお話させていただき、大変勉強になりました。ありがとうございます！



白澤 政和 (しらすわ まさかず) 氏
桜美林大学大学院老年学研究科教授

では、具体的に何をすべきなのか。現在検討されているもう一つの重要事である、軽度者の

の扱いにも関連してくると話すのは白澤氏だ。制度改正は国民のニーズを踏まえたものでなければならず、そのニーズをつかむためにも専門職としての質の向上は不可欠だというのである。「福祉用具専門相談員であれば、質の向上に必要な事とは、①福祉用具サービス計画をきちんとたてること、②医療知識を深めること、③自己研鑽の努力義務を是たすこと。良質なサービス提供のためにも、期待される人材になってほしい」(白澤氏)。

平成27年度老健事業で取り組んだ研修カリキュラムに関する調査研究事業



渡邊 慎一 (わたなべ けんいち) 氏
神奈川県作業療法士会顧問

本会では、アンケートの結果も踏まえ、必要な研修の位置づけ、内容、運営方



神智 淳 (じん とみあつ) 氏
お茶の水ケアサービス学院学院長

また本会ではこれまで、スキルアップ研修として、「リーダー研修」や「SV研修」

法などの検討を行った。作業部会長を務めた渡邊氏は、専門的なレベルには上限がないとし「各事業所へのアンケート結果も考慮し、あまり無理のないレベルですすめてきた。しかし、実際には、かなり高いレベルになっていると思う。カリキュラムのレベルや、3年ごとに研修を受けるという更新制導入も合わせて、より現実的なものとなるよう、今後も検討していきたい」と語った。

現場への影響はどう？ 今後の見通しは

は研修機関の立場からこんな期待を寄せる。「研修を継続・定着させ、さらに専門性を高めていくことを考えれば、懸念されるのは講師不足。講師要件はまだ未確定だが、SVがその二つとなる可能性は高いと考えている。SVの方々の講師やファシリテーターとしての活躍に期待は大きい」(神氏)。

研修実施については、平成28年度にモデル研修を行い、より高度な専門性の追求、よりニーズに合った方向性への調整を行いつつ平成30年度からの実施、というのが、現時点での大まかな見通しだ。

ワークシヨップ 「介護保険制度改正に伴う福祉用具の今後と可能性」



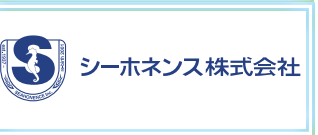
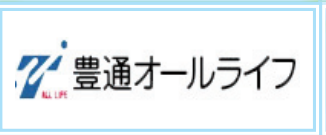
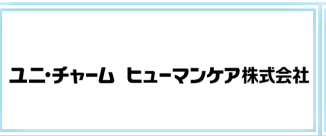
小林 毅 (こばやし たけし) 氏
厚生労働省老健局高齢者支援課
福祉用具・住宅改修指導官
介護ロボット開発普及推進官

23日には、厚生労働省より、小林福祉用具・住宅改修指導官を講師に招き、ワークシヨップを行った。

会場からは、この研修受講等は決定なのか？ 詳しいスケジュールは？ と質問の声があがった。これに対し岩元理事長は、「これはあくまで予定であり、決定ではない。しかし、サービス計画作成の義務化や指定講習カリキュラムの改定など、本会で行った老健事業が制度改正に直結した大きな実績がある。今や福祉用具専門相談員の上位資格が必要という考え方は、必須。しかし、いざ制度改正が決まり、全国の事業所から各1名以上が受講しなければならなくなつたとき、現場は混乱するかもしれない。そうならないように研究するのが我々ふくせんの役割だと考えている」と語った。

介護保険制度をとりまく状況には、地域格差や財源、人的資源など、検討すべき問題が山積している。そんな中、本会が注力している専門性の向上については、適切なサービス提供・利用者からの信頼につながるとし、報酬面などに直接現れない大きなメリットがあると語った。

また、議論となっている軽度者についての問題は、福祉用具の貸与について、その正当性をどう証明するかが重要な課題であるとされた。



去る4月21日全国35ブロックより、新任ブロック長や副ブロック長を含む38名が出席し、本年度の全国ブロック長会議を開催した。

■新任ブロック長紹介

昨年末以降新設された3ブロックの新任ブロック長を紹介した。現在のブロック設立状況は、1都2府32県。



山形県ブロック長
加藤 薫氏
(かとうかおる)
株式会社蔵王サブライズ

※秋田県ブロック 宮田敏彦氏 (株式会社かんきょう)、鳥取県ブロック 林誠氏 (株式会社ウイードメディカル) は、第13号でご紹介しています。

■軽度者問題*地域からの働きかけ

昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」。本会では、特に軽度者に対する福祉用具サービスの制度維持に向けた活動を行っている(ふくせんレポート第13号に関連記事掲載)。

■(P1)平成28年熊本地震被災者支援について

▼被災地にはその後、マスクや使い捨て手袋、手指消毒剤などの衛生用品、おむつやおしりふきなどの排泄用品をお届けしました。避難生活が続くに従って、口腔ケア用品、杖、ベッドなども。▼「協力の申し出は多く、ありがたいが、状況に応じて動く必要があるため、『〇〇を送って欲しい』とは申し上げられない。現地での支援活動は引き続き行うので、皆様にはぜひ経済的なバックアップをお願いしたい(岩元理事長)。

▼全国ブロック長会議および理事会(5/4開催)で報告するとともに今後の支援活動への協力を呼びかけました。▼本会では、義援金受付のための口座を開設しました。

本会議では、三重県ブロック長の中川氏より、県議会への請願等を行った件が報告された。三重県では、県議会で採択され、平成28年3月22日付の意見書提出へとつながった。

●他県の活動状況(会議当日時点)

- 鹿児島県：県議会に提出済み。6月の本会議で採択の見通し。
 - 広島県：衆議院議員に説明、賛同していただき、6月に提出の予定。
 - 山形県：鶴岡市議との意見交換より発展、公明党中央幹事会でとりあげていただくことが決定。
- 出席者からは、具体的なアプローチについての質問などがあつた。
- 岩元理事長は、「各県によって状況は様々だと思う。意見書の形はすでにできているので、県議会に通すのに、もっとも可能性の高い方法を探り、早速動いて欲しい」と呼びかけた。

*福祉用具国民会議の動き

岩手県ブロック長の福田氏からは、福祉用具国民会議での活動報告があつた。

国民会議では署名運動を展開しており、すでに13万人分を超える署名が集まっている。また、来る6月23日には各政党からゲストを招き、公開討論会を開催する。

福祉用具国民会議公開討論会
どうする！介護保険制度の大改定
日時：16年6月23日 13時~15時30分
於：日比谷野外音楽堂(東京都千代田区)

連絡先：福祉用具国民会議
公開シンポジウム運営委員会
☎ 03-5888-5791

〈懇親会〉 会議終了後は、

ブロック長ほか関係者が集い、懇親会を行った。なかなか時間をとりづらい者同士、親睦を深め、盛会となった。



ふくせん ふくせんレポート 第014号

発行所 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
TEL: 03-5418-7700 FAX: 03-5418-2111
URL: http://www.zfssk.com/
編集協力 株式会社 東京コア
発行日 2016年6月1日

ランダルコーポレーション	株式会社イーストアイ
介護用品製造・企画・販売 株式会社 ウィズ TEL:06-6536-9990	Taica
微笑 株式会社 エコク	株式会社 島製作所 SHIMA SHIMA PRODUCT
ヤサキ	molten 株式会社 モルテン
ウェルファン	SRソフトビジョン 住友理工株式会社
中央法規 Chuohoki Publishing Co., Ltd.	SMART
賛助会員各位 いつもご協力 ありがとうございます	株式会社 タニグチ